

2021年度連結決算説明資料

2022年5月12日

株式会社 西島製作所 (6363)

【1】 2021年度の実績

**【2】 中期経営計画 -Beyond110- 進捗状況
及び今後の成長戦略**

【3】 2022年度の見通し

【1】 2021年度の実績

【2】 中期経営計画 -Beyond110- 進捗状況
及び今後の成長戦略

【3】 2022年度の見通し

2021年度 連結決算概略

		前年度比
● 受注高	— 679億円	+188億円
● 売上高	— 522億円	+14億円
● 営業利益	— 45億円	+9億円
● 経常利益	— 52億円	+6億円
● 当期利益	— 36億円	+2億円

親会社株主に帰属する

2021年度 連結決算実績（連結）

受注：官需は8.7%減（前年度からの反動減。例年では高水準を維持）、民需は17.8%増、
 海外は中東及び北アフリカでの海水淡水化や大規模かんがい案件が続いており99.9%増、全体では38.3%増で過去最高の679億円。
 売上：官需は5.4%減、民需は6.0%増、海外8.9%増、全体では2.8%増で過去最高の522億円。
 利益：増収及び企業体質の強化による利益率上昇により過去最高益を達成。

※増減は対前年度比

単位：億円

	2020年度 実績	2021年度 実績	前年度比	
			額	率
受注高	491	679	+188	+38.3%
売上高	508	522	+14	+2.8%
売上総利益 (売上総利益率)	135 (26.6%)	151 (28.9%)	+16 (+2.3pt)	+11.9%
販管費	99	106	+7	+7.1%
営業利益 (営業利益率)	36 (7.1%)	45 (8.6%)	+9 (+1.5pt)	+25.0%
営業外損益	10	7	▲3	▲30.0%
経常利益	46	52	+6	+13.0%
特別損益	▲1	▲1	±0	±0.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	36	+2	+5.9%

2021年度 計画値	計画比	
	額	率
500	+179	+35.8%
540	▲18	▲3.3%
145 (26.9%)	+6 (+2.0pt)	+4.1%
104	+2	+1.9%
43 (8.0%)	+2 (+0.6pt)	+4.7%
46	+6	+13.0%
31	+5	+16.1%

期末レート（1USD）

2021/3末:110.71円

2021/3末:122.39円

2021年度 連結決算実績（単体・子会社別）

■ 単体

単位：億円

	2020年度	2021年度	前年度比	
			金額	%
売上高	406	425	+19	+4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	87 (21.4%)	97 (22.8%)	+10 (+1.4pt)	+11.5%
販管費	63	66	+3	+4.8%
営業利益 (営業利益率)	24 (5.9%)	31 (7.3%)	+7 (+1.4pt)	+29.2%

- ✓ 一過性の増益要因（約4億円）
 - ・売上総利益ベース：中東のプロジェクト案件における工事損失引当金取崩益約3億円を計上。
 - ・営業利益ベース：貸倒引当金取崩益約1億円を計上。
- ✓ 販管費が3億円増加したものの、増収及び売上総利益率の上昇により、営業利益も増加。

※増減は対前年度比

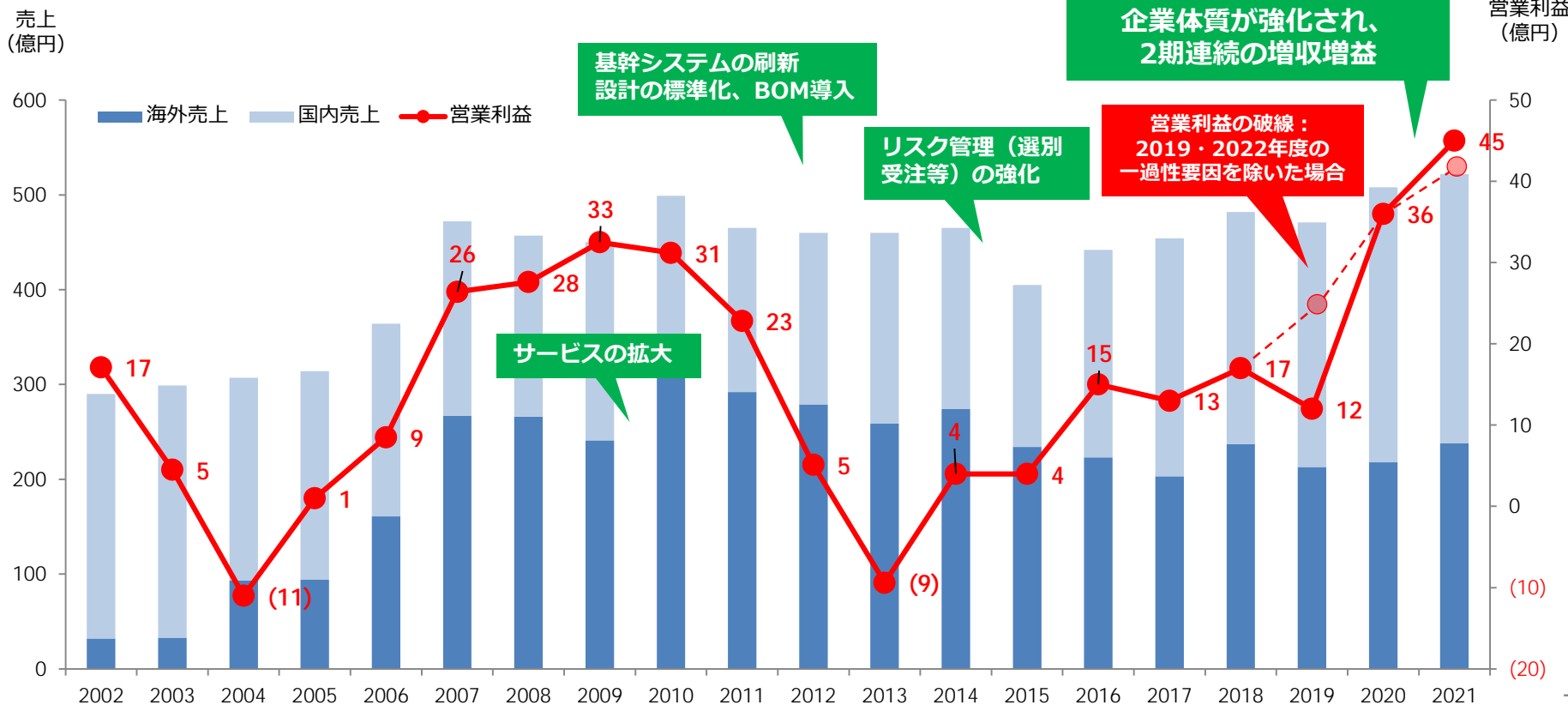
■ 子会社（連結－単体）

単位：億円

2020年度	2021年度	前年度比	
		金額	%
102	97	▲5	▲4.9%
48 (47.1%)	54 (55.7%)	+6 (+8.6pt)	+12.5%
36	40	+4	+11.1
12 (11.8%)	14 (14.4%)	+2 (+2.6pt)	+16.7%

- ✓ インドネシアのサービス子会社が連結から外れたことが大きく影響し減収。
- ✓ 一方、中国の生産子会社の増収増益やUAEのサービス子会社が回復傾向にあることなどから売上総利益は6億円増加。
- ✓ 販管費も増加したものの、売上総利益率の大幅な上昇により営業利益も増加。

過去20年間の業績推移と取組について



2021年度決算まとめ

✓ **受注・売上・営業利益**ともに**過去最高**を達成。

官需：防災・減災需要を受け、気候変動対策向けポンプの受注が堅調。

民需：バイオマス発電向けポンプ、GTCC*発電向けポンプなどエンジニアドポンプの新規案件増。

半導体メーカー等の設備投資増大によりエコポンプ（標準ポンプ）受注も好調。

海外：中東及び北アフリカ向け海水淡水化及び大規模かんがいポンプの受注が大幅増。

✓ **企業体質が強化され、利益率が向上。**

※ガスタービン・コンバインドサイクル発電。CO2の排出量が少なく、LNGを使用した最もクリーンかつ高効率な発電設備。

【1】 2021年度の実績

【2】 中期経営計画 -Beyond110- 進捗状況
今後の成長戦略

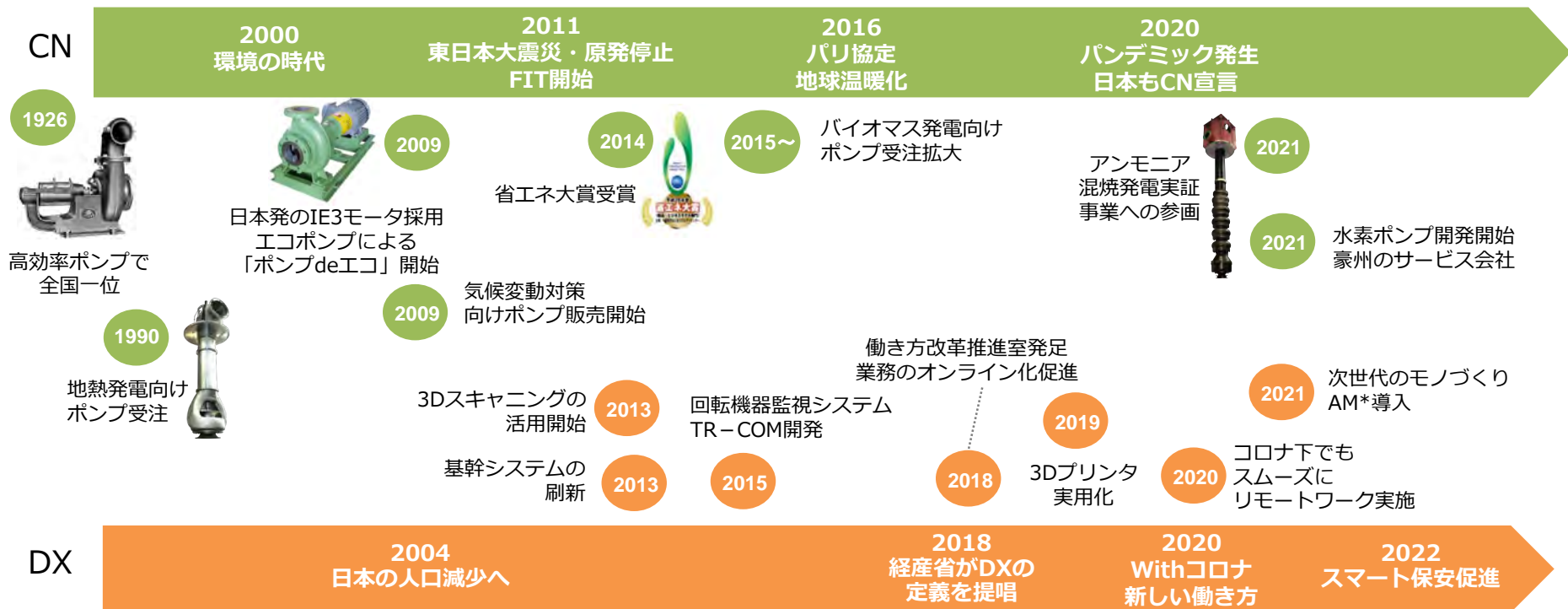
【3】 2022年度の見通し

外部環境の変化と当社の取り組み

外部環境の変化		現況	当社の取り組み (2021年度までの活動)	経営への課題
長期 トレンド	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料利用から再生可能エネルギー及びCO2を出さない二次エネルギー利用への切替が加速 地球温暖化による世界規模で災害の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ技術によるCO2排出量を削減する製品開発の継続 減災技術を施した豪雨対策向けの製品開発の継続 液化アンモニア・水素など二次エネルギー向け製品開発の着手 	環境経営の積極推進（TCFD提言に沿った情報開示の推進）
	少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 人口の急激な減少 人材の枯渇、及び技術継承問題の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> データ活用による事業推進（スマート保守など） 継続的な生産性向上の活動 	<ul style="list-style-type: none"> DX化の推進 モノづくりの3Dエンジニアリング化の推進
短期 トレンド	新型コロナウイルス	<ul style="list-style-type: none"> 原材料や部品の調達難及び価格高騰 コンテナ不足による輸送コストの高騰や納期の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・サプライチェーン体制強化 輸送方法の見直しや一部在庫の積み増し 顧客との対話強化（価格の見直しや納期調整など） 	<ul style="list-style-type: none"> 調達・生産拠点の多重化（エンドユーザーに近い拠点開拓の推進）
	ロシア・ウクライナ情勢			
	急激な円安	<ul style="list-style-type: none"> 円安傾向が継続・長期化 	<ul style="list-style-type: none"> 予約やマリーなどによる為替リスクの最小化方針の継続 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・サプライチェーン体制のさらなる強化

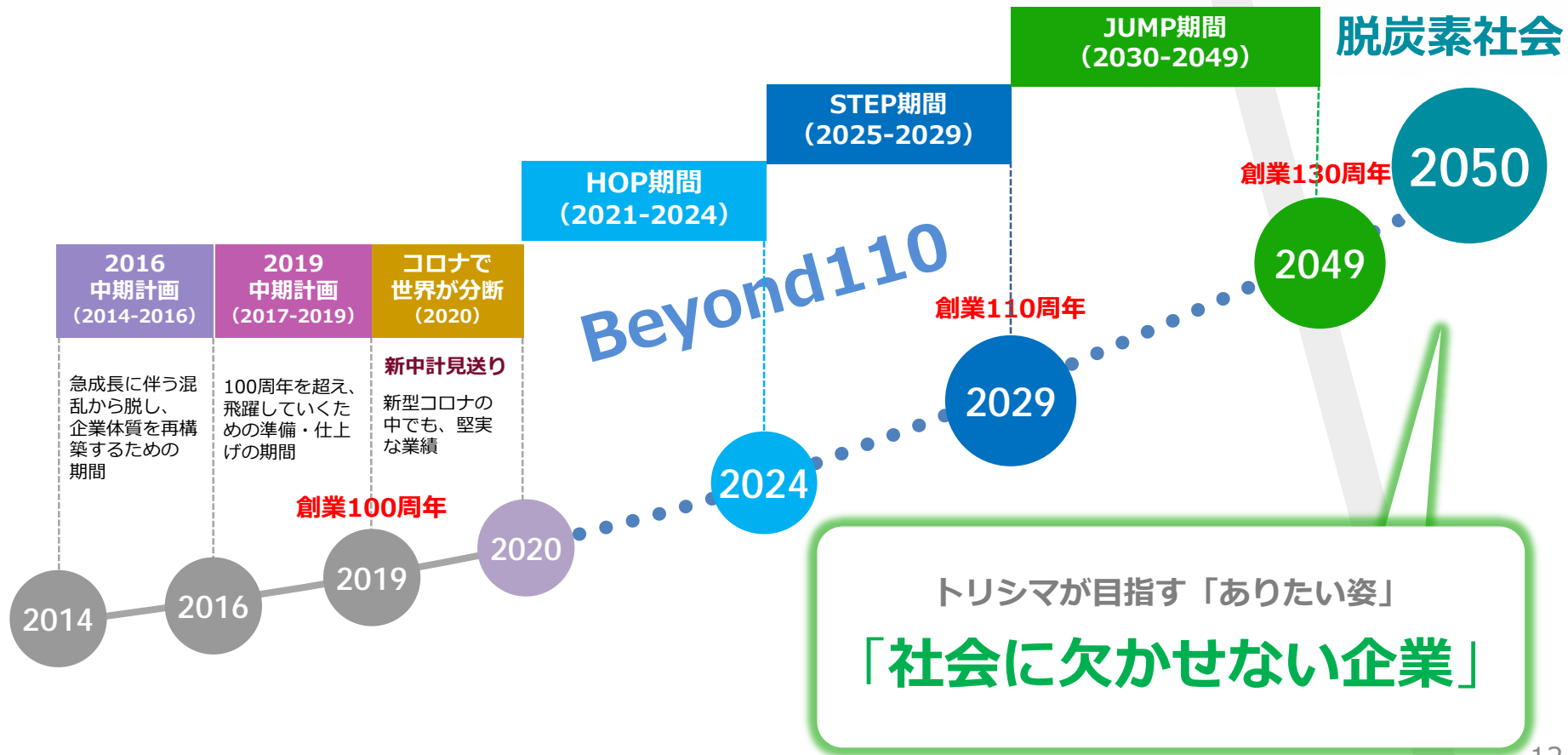
トリシマのカーボンニュートラルとDXのあゆみ

トリシマは、創業当初よりポンプの高効率化（省エネ）を追求しながら、時代の変化とニーズに応じて進化を続けています。



*Additive Manufacturing(付加製造)とは、3Dモデルデータを基に、材料を結合して造形物を実体化する加工法。

2050年 脱炭素社会の実現に向けたトリシマの長期ビジョン



2021~2024 (ホップ)

2025~2029 (ステップ)

2030~ (ジャンプ)

短期ベースの社会貢献事業（既存技術のダントツ化）

- ① スーパーエコポンプによる省エネ推進
- ② 気候変動対策向けポンプによる減災技術の推進
- ③ データに基づくスマートメンテナンスの提供
- ④ アンモニアを取扱うポンプの高機能化

中・長期ベースの社会貢献事業（新技術開発の推進）

- ⑤ 水素・CO₂を取扱うポンプの研究開発 → 市場への実機投入
- ⑥ 風力発電事業への人・モノ・カネの投入 → 洋上風力を含めたサービス事業の充実

社会課題を
解決する
製品・サービス
を通じて持続的に
企業価値を拡大

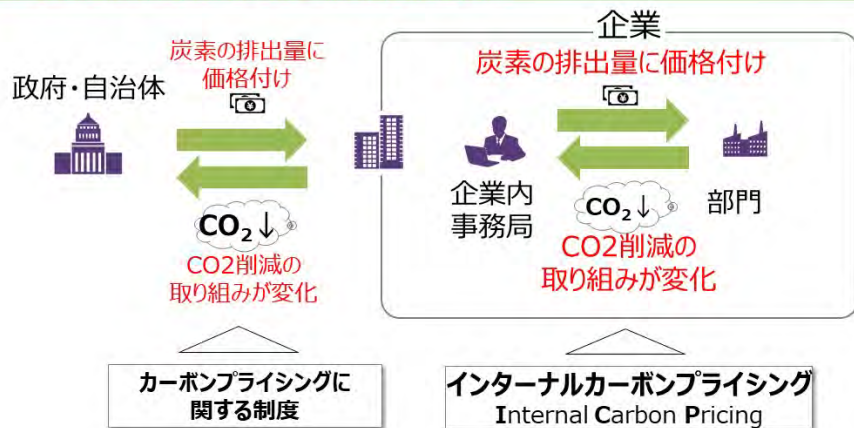
「社員活力の最大化」 「ESG経営」

中期経営計画の進捗状況

短期ベースの貢献活動	これまでの取り組み	今後の取り組み
スーパーエコポンプによる省エネ推進	<ul style="list-style-type: none"> エコポンプのさらなる効率アップを目指し、新しい水力設計とモノづくり改善への注力 	<ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準効率のエコポンプの市場導入 3Dマニュファクチャリングの本格的な活用 ポンプdeエコ（省エネ提案）活動を積極推進
気候変動対策向けポンプによる減災技術の推進 製品詳細	<ul style="list-style-type: none"> 官庁やコンサルに対し、当社「独自技術」の提案を積極的に実施 減災対策（ゲリラ豪雨の頻発化等を考慮した独自技術）を施した製品が評価され、受注堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目であり、引き続き堅調な受注を見込む 減災向け独自技術のさらなる追求、新製品の開発 海外市場への展開（英国で受注活動を開始）
データに基づくスマートメンテナンスの提供 製品特長	<ul style="list-style-type: none"> 回転機械モニタリングシステム「TR-COM」が順調に受注を重ね、数多くのデータを収集 「見守りサービス」によるコンディション・ベスト・メンテナンス（CBM）の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年4月の高圧ガス保安法等の一部改正に伴う「スマート保安」ニーズの取込み 収集したデータの解析による故障予知の精度向上技術の開発（AIの活用など）
液化アンモニア向けポンプの高機能化	<ul style="list-style-type: none"> 国内初アンモニア20%混焼発電への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の開発と市場投入 先端企業とのアライアンスの拡大
中・長期ベースの貢献活動	これまでの取組み	今後の取組み
水素・CO ₂ を取扱うポンプの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発に向けてオープンイノベーションを開始 – 産学共同開発 – 先端技術企業との協業 新市場参入に向けて、英と豪のサービス会社を買収 	<ul style="list-style-type: none"> 開発の継続と試験設備投資の検討
風力発電事業への人・モノ・カネの投入	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力市場の競争激化 当面、陸上風力の新設や建替とサービス事業に注力 	<ul style="list-style-type: none"> 人的投資を継続し、サービス技術開発を推進 EES（イオスエンジニアリング&サービス株式会社）との協業を維持・拡大

インターナルカーボンプライシングは企業活動を低炭素に変化

- Internal carbon pricing（インターナルカーボンプライシング、ICP）は、組織が内部的に使用する炭素価格
- 組織が独自に自社の炭素排出量に価格を付け、何らかの金銭価値を付与することで、**企業活動を意図的に低炭素に変化させることができる**



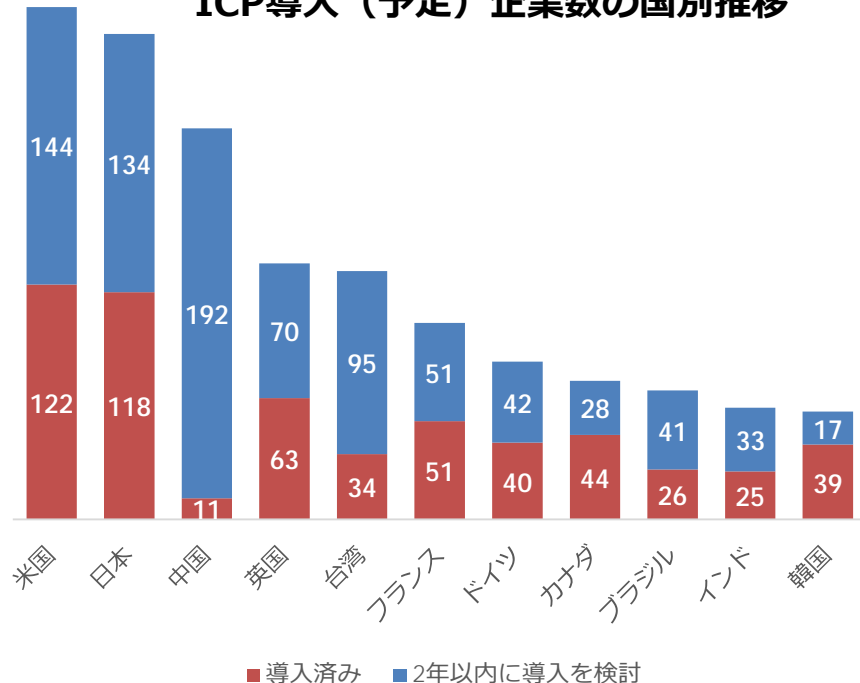
脱炭素経営の推進ツールとして有用

- 将来の気候関連のリスクの回避や、機会を獲得するために、有用なツールである

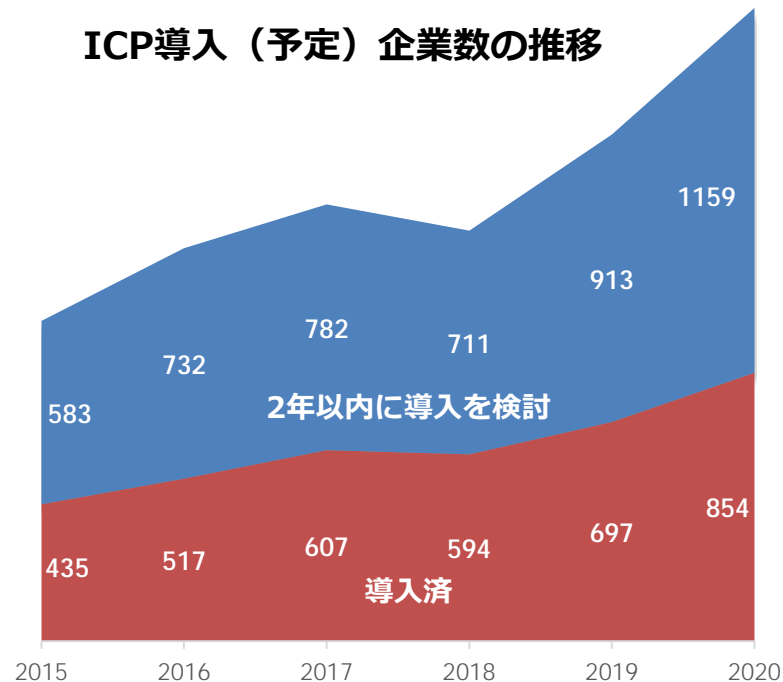
	導入効果	例
気候関連リスクの回避	気候変動リスクを定量的に把握可能	自社の気候関連の影響はCO ₂ 1tあたり20,000円であり 脱炭素を進めない と！
気候関連の機会の獲得	投資指標に入れることで、低炭素投資を推進	CO ₂ 1tあたり20,000円で換算し 投資基準を引き下げ て 再エネ導入を増やそう ！
脱炭素活動の推進	社内で排出量に応じたファンディング・資金調達が可能	CO ₂ 1tあたり20,000円を 実際に社内で積み立て 、 脱炭素活動に投資しよう ！

世界のICP導入（予定）企業は2,000社超で増加傾向。日本も約250社が導入（予定）

ICP導入（予定）企業数の国別推移



ICP導入（予定）企業数の推移



TR-COMの歩みとスマート保安ニーズの拡大



2015年 回転機械モニタリングシステムTR-COM開発着手



2018年 販売開始。回転機械メーカーとしての長年のノウハウの蓄積を活かした
オンリーワンのサービス「見守りサービス」で他社と圧倒的な差別化を図る



2021年 着実に実績を拡大。また、AI等を用いたモニタリングシステムの開発着手



2022年 高圧ガス保安法等を一部改正する法律が閣議決定。

スマート保安の促進：「テクノロジーを活用しつつ、自立的に高度な保安を確保できる事業者」に限り
安全の確保を前提に、その保安力に応じ、手続や検査の在り方を見直すことができる

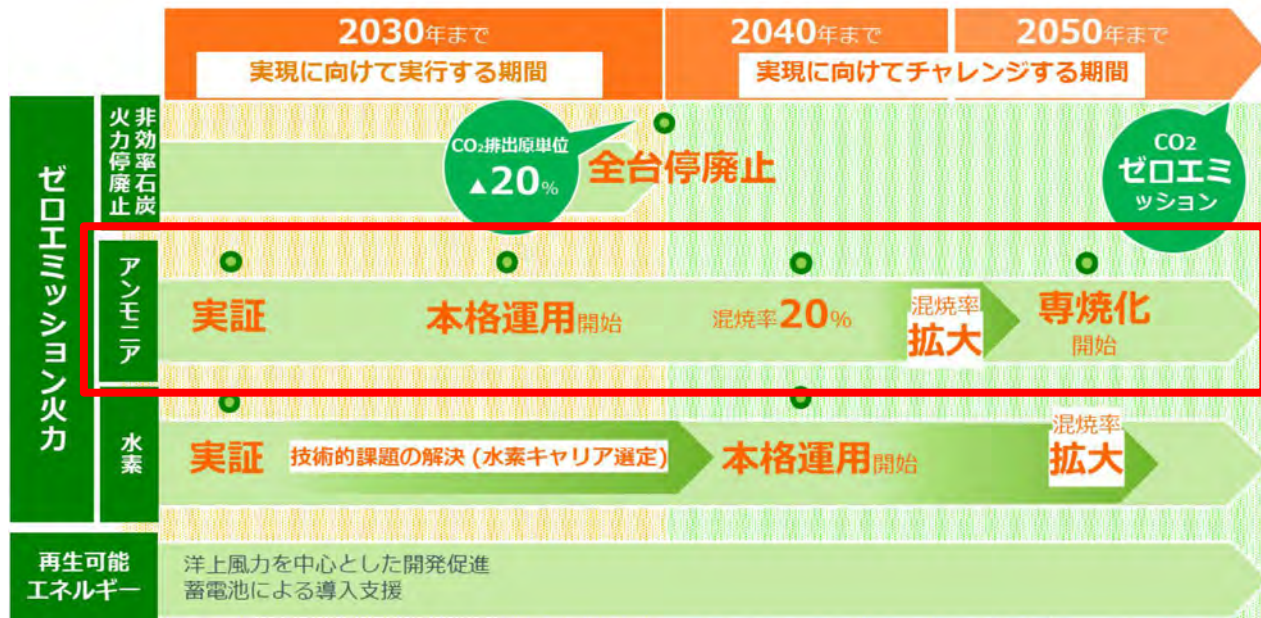


IoTやAIなどを活用して高度な保安を提供できる

TR-COMの普及に追い風

国内初アンモニア20%混焼発電所向けポンプを受注

株式会社JERAが進める日本初のアンモニア20%混焼発電の実証事業に参画。今後も、大量の液化アンモニアを運搬する必要性からポンプの需要も増加していくことが見込まれる。



出展：株式会社JERA 2022年3月29日発表「JERAの脱炭素に向けた取り組みについて」資料5

新市場参入に向けて、英と豪のサービス会社を買収

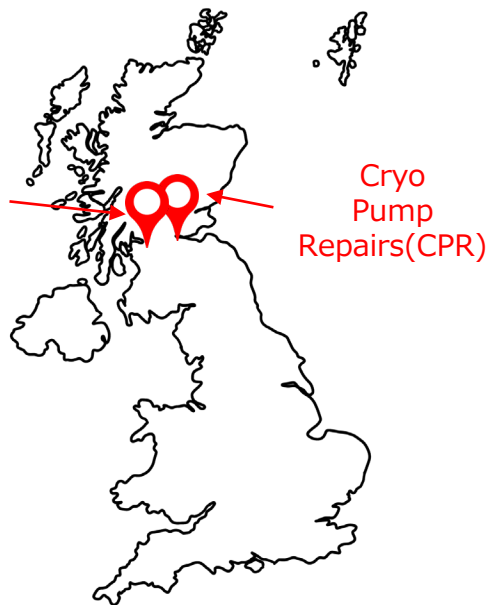
[公式Webサイト](#)



Cryo Pump Repairs Ltd.

LNG向けクライオジェニック（極低温）ポンプのメンテナンスに強み。

アンモニアや水素など極低温ポンプの開発に向けてシナジー効果を生み出す。



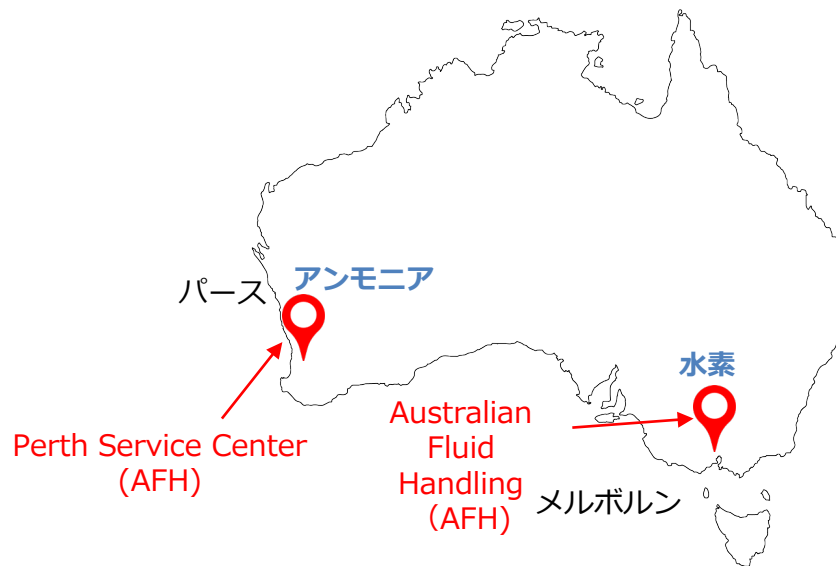
[公式Webサイト](#)



Australian Fluid Handling Pty Ltd

オイル&ガスや鉱業向けポンプのメンテナンスに強み。

水素・アンモニアの供給拠点になるオーストラリアというロケーションを活かして、水素、アンモニア市場参入への足掛かりとしていく。



空白

【1】 2021年度の実績

【2】 中期経営計画 -Beyond110- 進捗状況
及び今後の成長戦略

【3】 2022年度の見通し

外部環境の変化と当社の取り組み

外部環境の変化			当社の取り組み (2021年度までの活動)	経営への課題
長期 トレンド	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料利用から再生可能エネルギー及びCO2を出さない二次エネルギー利用への切替が加速 地球温暖化による世界規模で災害の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ技術によるCO2排出量を削減する製品開発の継続。 減災技術を施した豪雨対策向けの製品開発の継続 液化アンモニア・水素など二次エネルギー向け製品開発の着手 	環境経営の積極推進（TCFD提言に沿った情報開示の推進）
	少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 人口の急激な減少 人材の枯渇、及び技術継承問題の顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> データ活用による事業推進（スマート保守など） 継続的な生産性向上の活動 	<ul style="list-style-type: none"> DX化の推進 モノづくりの3Dエンジニアリング化の推進
短期 トレンド	新型コロナウイルス	<ul style="list-style-type: none"> 原材料や部品の調達難及び価格高騰 コンテナ不足による輸送コストの高騰や納期の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・サプライチェーン管理強化 輸送方法の見直しや一部在庫の積み増し 顧客との対話強化（価格の見直しや納期調整など） 	<ul style="list-style-type: none"> 調達・生産拠点の多重化（エンドユーザーに近い拠点開拓の推進）
	ロシア・ウクライナ情勢			
	急激な円安	<ul style="list-style-type: none"> 円安傾向が継続・長期化 	<ul style="list-style-type: none"> 予約やマリーなどによる為替リスクの最小化方針の継続 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル・サプライチェーン体制のさらなる強化

2022年度連結決算見通し

単位：億円

	2021年度 実績	2022年度 見通し	増減	
			額	率
受注高	679	570	▲109	▲16.1%
売上高	522	620	+98	+18.8%
売上総利益 (売上総利益率)	151 (28.9%)	164 (26.5%)	+13 (▲2.4pt)	+8.6%
販管費	106	114	+8	+7.5%
営業利益 (営業利益率)	45 (8.6%)	50 (8.1%)	+5 (▲0.5pt)	+11.1%
経常利益	52	50	▲2	▲3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	37	+1	+2.8%

為替レート (1USD)

2022/3末:122.39円

125円を想定

■ 単体

単位：億円

単位：億円	2021年度 実績	2022年度 見通し	前年度比	
			金額	%
売上高	425	510	+85	+20.0%
売上総利益 (営業総利益率)	97 (22.8%)	106 (20.8%)	+9 (▲2.0pt)	+9.3%
販管費	66	71	+5	+7.6%
営業利益 (営業利益率)	31 (7.3%)	35 (6.9%)	+4 (▲0.4pt)	+12.9%

■ 子会社（連結－単体）

単位：億円

2021年度 実績	2022年度 見通し	前年度比	
		金額	%
97	110	+13	+13.4%
54 (55.7%)	58 (52.7%)	+4 (▲3.0pt)	+7.4%
40	43	+3	+7.5%
14 (14.4%)	15 (13.6%)	+1 (▲0.8pt)	+7.1%

2022年度の主な成長投資

単位：百万円

	2021年度 実績	2022年度 計画	増減	目的
鋳造設備	0	2,130	+2,130	・ 鋳造設備の刷新 自社内に鋳造工場を持つポンプメーカーの強み（納期・品質などの競争力と信頼の高さ）を維持するための投資（安全・環境・生産性向上）
モノづくり革新投資	180	520	+340	・ 先端技術によるモノづくり革新 金属3D積層造形（Additive Manufacturing）や砂型積層3Dプリンタなどを活用する次世代のモノづくりのための開発投資（これまで不可能だった形状や複合材料による製品・サービスの高機能化）
研究開発	330	500	+170	アンモニア・水素関連の新製品開発
合計	510	3,150	+2,640	

中期経営計画 Beyond110の達成状況と今後の方針

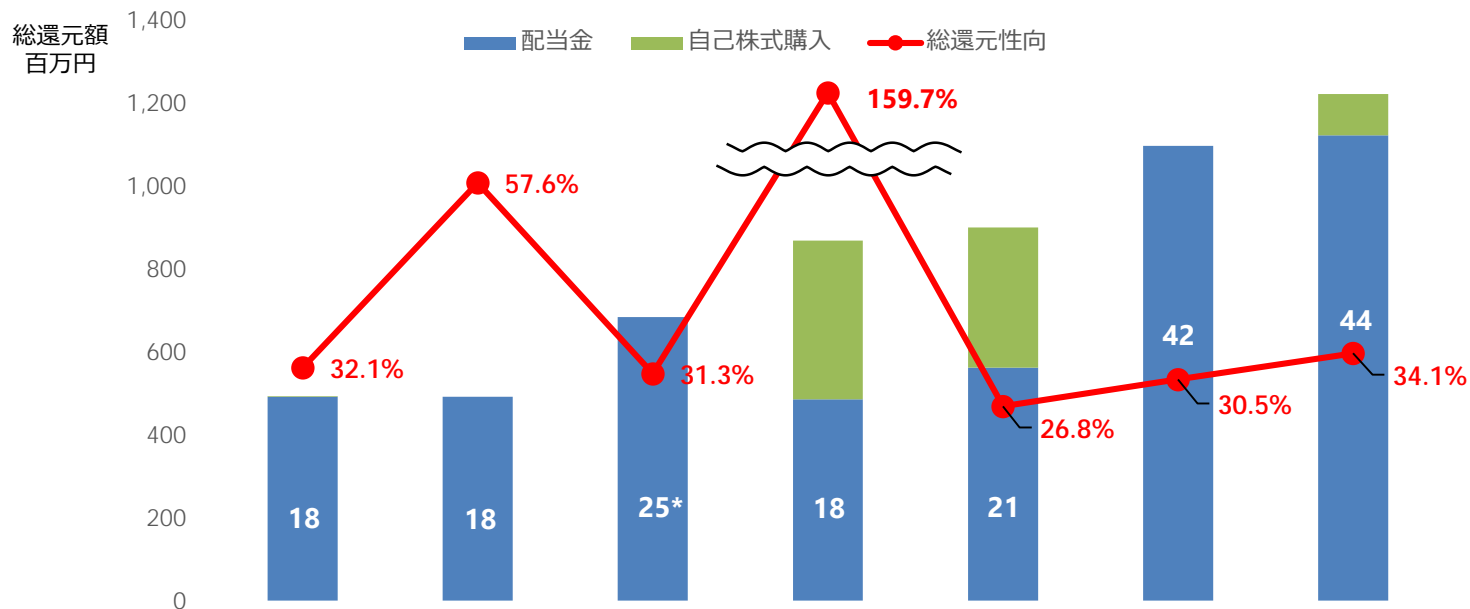
- ✓ これまでの取組みが奏功して企業体質が強化され、2024年度計画を前倒しでほぼ達成。
- ✓ 2021年度の大型案件の受注を受け、2022年度はさらなる増収増益を見込む。
- ✓ 中期経営計画は見直しを行わず、今後も『量より質』を重視し、収益性（利益率）目標の達成をめざす。

	2021年度		2022年度 見通し	2024年度 計画	2029年度 計画
	当初計画	実績			
売上高	520	522	620	550	600以上
営業利益 (営業利益率)	36 (6.9%)	45 (8.6%)	50 (8.1%)	44 (8.0%)	50以上 (8.3%以上)
経常利益 (経常利益率)	38 (7.3%)	52 (10.0%)	50 (8.1%)	47 (8.5%)	56以上 (9.3%以上)
ROE	7.0%	9.3%	8.8%	8.5%	8.5%以上
総還元性向	31.6%	30.5%	34.1%*	40% をめざす	40%以上

*1億円の自己株式購入を予定

株主還元

2022年度は、前年度から2円増配となる年間44円/株の配当 及び100百万円の自己株式購入を予定

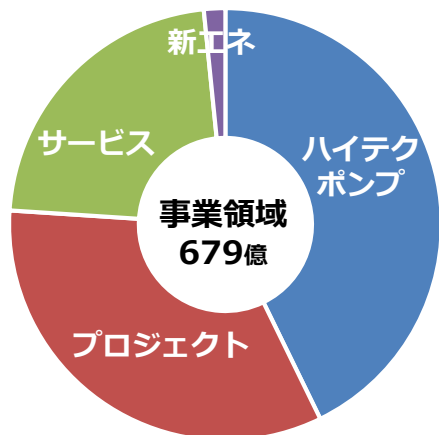


	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予定)
一株当たり年間配当 (円)	18	18	25*	18	21	42	44
自己株式購入 (百万円)	1	0	0	382	338	0	100
総還元性向 (%)	32.1%	57.6%	31.3%	159.7%	26.8%	30.5%	34.1%

*100周年記念配当7円含む

參考資料

事業領域及び需要先 (2021年度受注高実績)



ハイテクポンプ

発電所や海水淡水化プラント、上下水道施設、かんがい施設など向けの大型ポンプ（エンジニアリングポンプ）及び一般産業向けのエコポンプ（小型標準ポンプ）。

プロジェクト

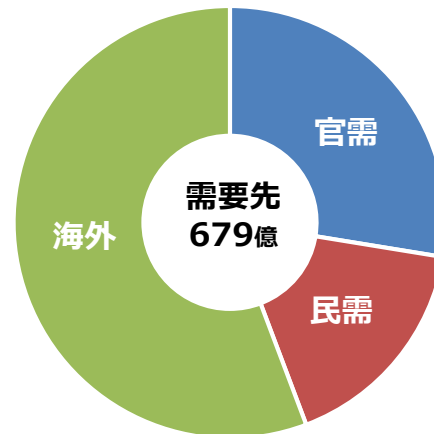
上下水道、かんがい、排水ポンプ場におけるポンプ設備全体のEPC（設計・調達・建設）案件。

サービス

既存ポンプ及びポンプ設備の取替え、保守点検、REDU（Re-Engineering & Design Up）、SV（スーパーバイザー）の派遣、部品交換など。

新エネルギー・環境

風力発電や小水力発電の導入における設計・施工・メンテナンス。
環境装置（農業集落排水向け真空式下水道収集システム）



官需

日本国内の国及び地方公共団体向け。上下水道施設、排水施設及びかんがい施設など。

民需

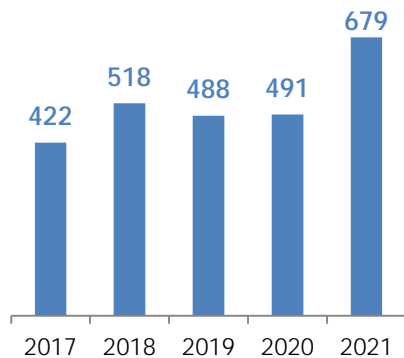
日本国内の民間企業向け。火力発電所（事業用、バイオマス発電やごみ焼却発電、自家発電含む）、一般産業の各種工場、ビル設備、商業施設など。

海外

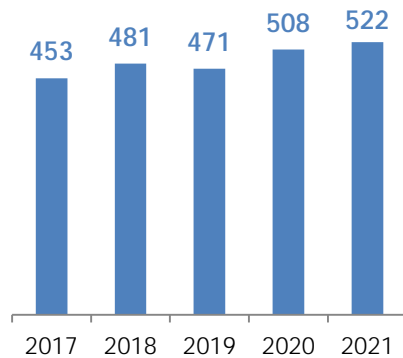
海外向け海水淡水化プラント、火力発電所、上下水道施設かんがい施設など。

連結決算 5年間の推移 (単位：億円・利益率(赤)は%)

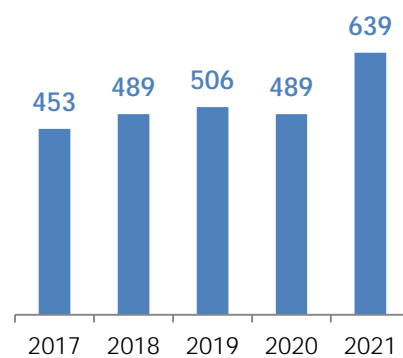
受注高



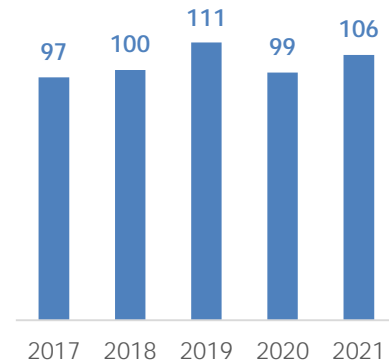
売上高



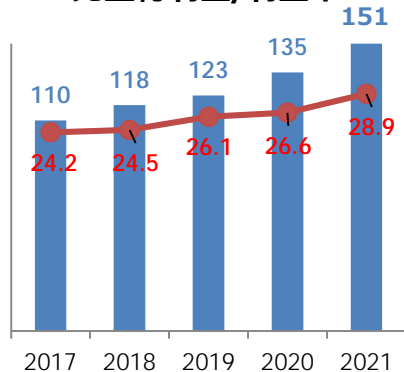
受注残高



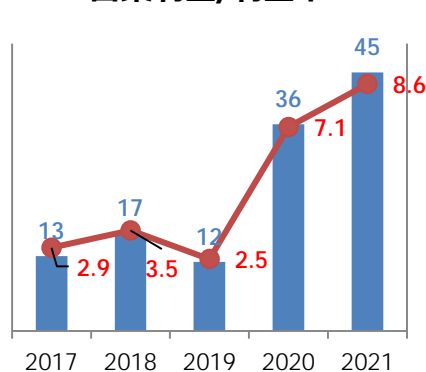
販管費



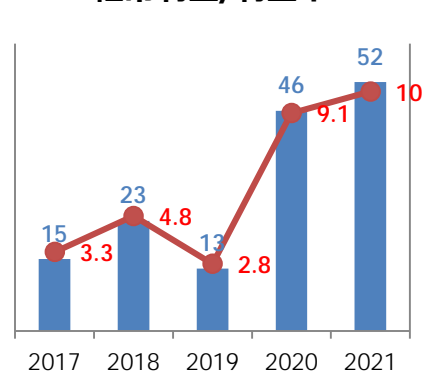
売上総利益/利益率



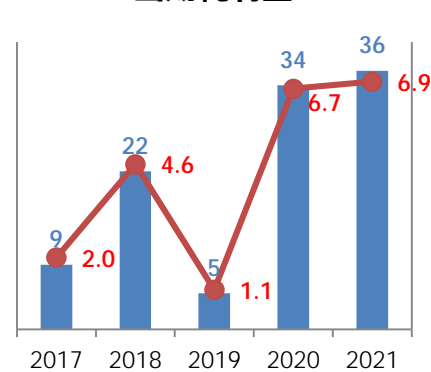
営業利益/利益率



経常利益/利益率



当期純利益



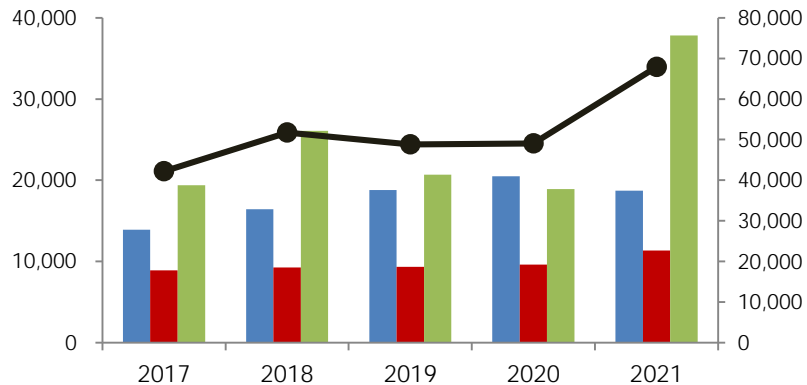
需要先別受注残高・受注高・売上高 (百万円)

	2020年度			2021年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
官 需	20,504	19,682	15,808	18,715	18,612	15,272
前年増減率	9.0%	19.9%	5.5%	▲8.7%	—	—
民 需	9,623	9,297	6,724	11,334	9,862	8,197
前年増減率	3.0%	▲1.0%	5.1%	17.8%	—	—
海 外	18,928	21,807	26,374	37,837	23,765	40,446
前年増減率	▲8.4%	2.2%	▲9.8%	99.9%	—	—
合 計	49,055	50,787	48,908	67,887	52,240	63,916
前年増減率	0.4%	7.7%	▲3.4%	38.4%	—	—

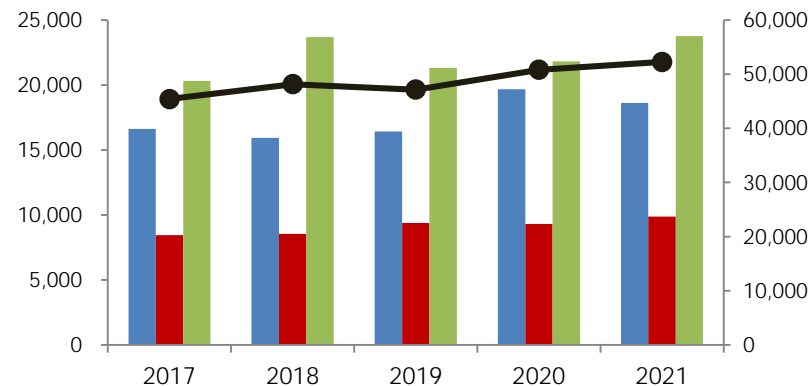
(注) 当第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。その影響により、前期末受注残を638百万円減少させて計算しております。また、当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高及び受注残高に対する増減額及び増減率は記載しておりません。

受注高・売上高・受注残高の推移 (需要先別)

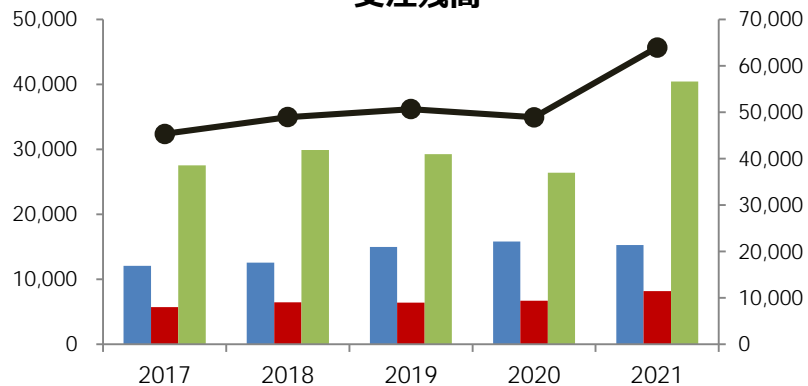
受注高



売上高



受注残高



左軸

■ 官需 ■ 民需 ■ 海外

右軸

● 合計額

単位：百万円

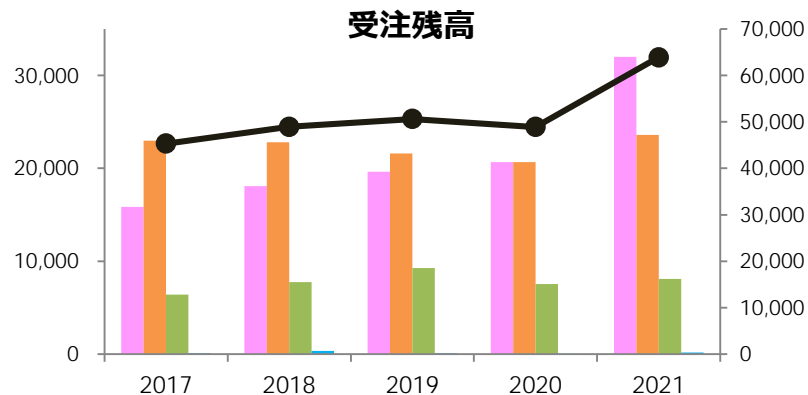
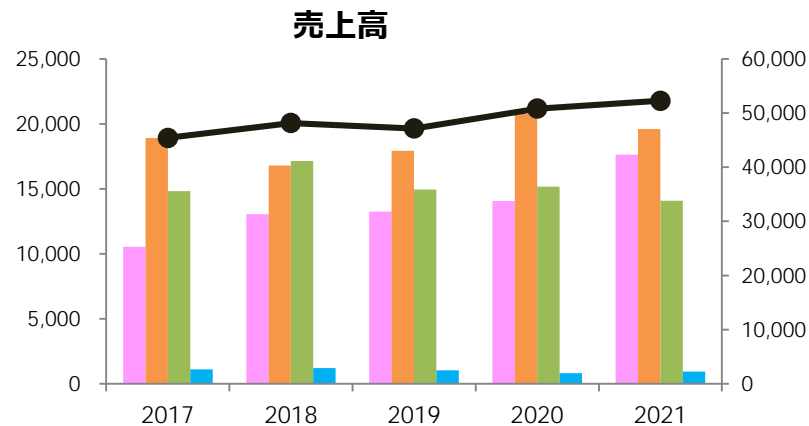
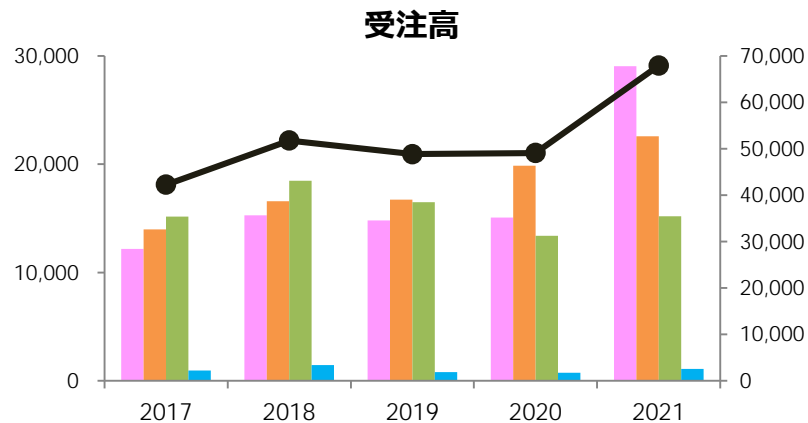
事業分野別受注高・売上高・受注残高

単位：百万円

	2020年度			2021年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
ハイテクポンプ	15,068	14,050	20,660	29,035	17,619	32,076
前年増減率	1.7%	6.1%	5.2%	92.7%	—	—
プロジェクト	19,849	20,765	20,682	22,585	19,592	23,583
前年増減率	18.7%	15.9%	▲4.2%	13.8%	—	—
サービス	13,396	15,154	7,533	15,180	14,087	8,079
前年増減率	▲18.7%	1.5%	▲18.9%	13.3%	—	—
新工ネ・環境	742	818	33	1,087	942	178
前年増減率	▲6.8%	▲20.4%	▲70.0%	46.5%	—	—
合計	49,055	50,787	48,908	67,888	52,240	63,916
前年増減率	0.5%	7.8%	▲3.4%	38.4%	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。その影響により、前期末受注残を638百万円減少させて計算しております。また、当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高及び受注残高に対する増減額及び増減率は記載しておりません。

事業分野別受注高・売上高・受注残高（百万円）



左軸

ハイテクポンプ

プロジェクト

サービス

新エネ

右軸

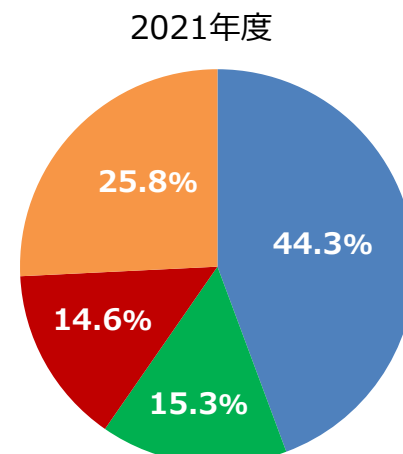
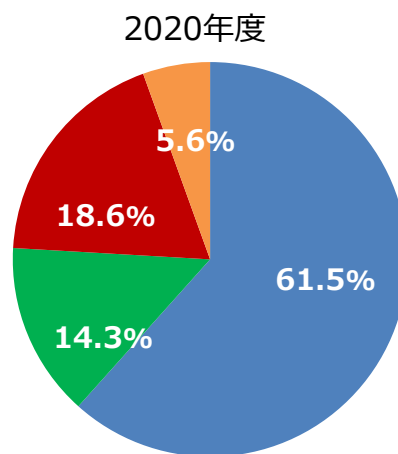
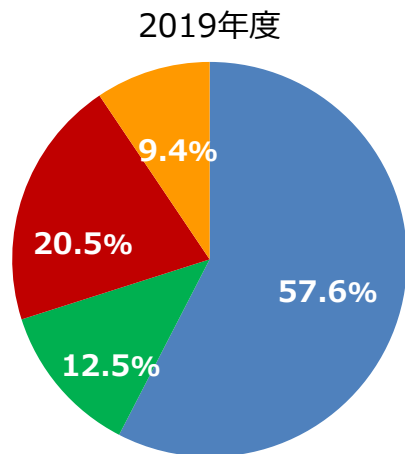
● 合計額

地域別受注高

単位：億円

	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2019年度	281 (57.6%)	207 (42.4%)	61 (12.5%)	100 (20.5%)	46 (9.4%)	488
2020年度	302 (61.5%)	189 (38.5%)	70 (14.3%)	92 (18.6%)	27 (5.6%)	491
2021年度	301 (44.3%)	378 (55.7%)	104 (15.3%)	99 (14.6%)	175 (25.8%)	679

■ 日本
■ アジア
■ 中東
■ その他

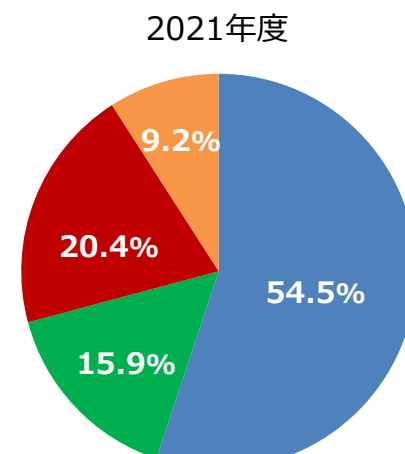
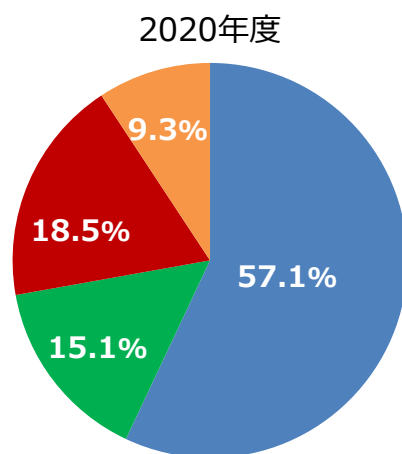
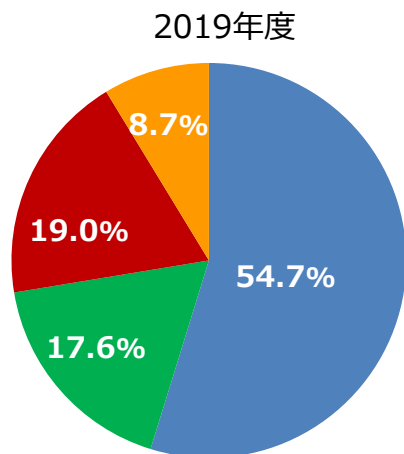


地域別売上高

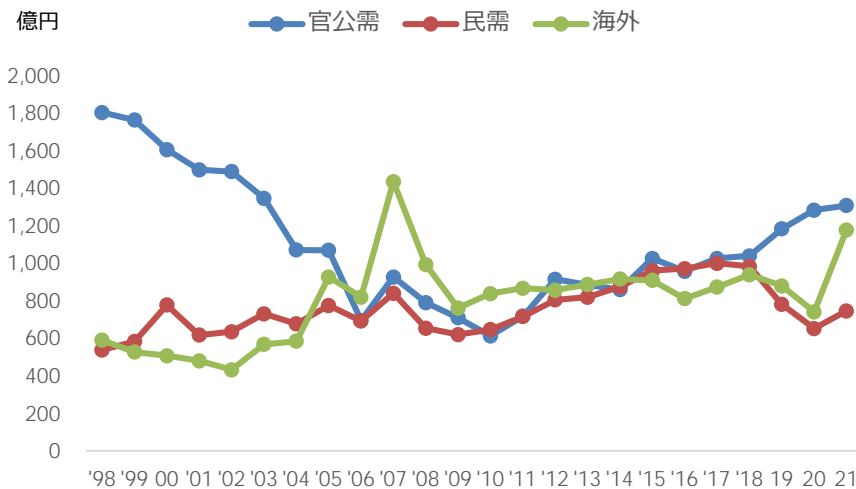
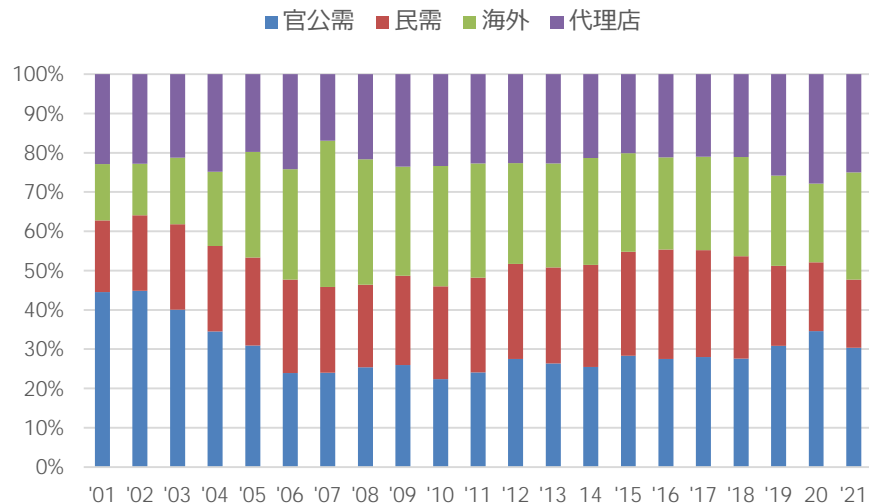
単位：億円

	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2019年度	258 (54.7%)	213 (45.3%)	83 (17.6%)	89 (19.0%)	41 (8.7%)	471
2020年度	291 (57.1%)	218 (42.9%)	77 (15.1%)	94 (18.5%)	47 (9.3%)	508
2021年度	284 (54.5%)	238 (45.5%)	83 (15.9%)	106 (20.4%)	48 (9.2%)	522

- 日本
- アジア
- 中東
- その他



日本のポンプ市場の受注推移



	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	14	'15	'16	'17	18	19	'20	'21	前年比
官需	149,806	148,831	134,685	107,124	106,948	69,504	92,722	79,096	70,999	61,305	71,888	91,545	88,445	85,859	102,582	95,735	102,616	103,944	118,299	128,270	130,755	110.5%
民需	61,733	63,572	73,130	67,732	77,537	69,286	84,067	65,471	62,051	64,668	71,698	80,560	81,964	87,442	96,140	97,087	100,023	98,293	78,094	65,184	74,655	114.5%
海外	48,032	43,247	56,846	58,578	92,770	81,919	143,535	99,326	76,108	83,883	86,763	85,712	88,787	91,612	90,925	81,236	87,290	93,926	87,941	74,124	117,690	158.8%
代理店	76,978	75,608	71,500	77,030	68,459	70,310	65,315	67,590	64,338	64,080	67,712	75,455	76,231	71,510	72,963	73,839	77,073	79,255	98,841	103,640	107,462	103.7%
合計	336,549	331,258	336,161	310,464	345,714	291,019	385,639	311,483	273,496	273,936	298,061	333,281	335,427	336,423	362,610	347,897	367,002	376,418	383,175	371,182	430,562	116.0%

出典：日本産業機械工業会

本資料の業績などに関する将来の予想、見通しなどは現時点で入手可能な情報に基づき算出したものです。

したがって、実際の業績は今後の様々な要因によって、異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 西島製作所 総務部 I R 広報グループ

Tel : 072-695-0551

Email : ir-torishima@torishima.co.jp